

令和4年度（2022年度）事業総括

1 法人運営

定例の理事会については、第1回（5月）・第2回（11月）・第4回（3月）は通常開催、第3回（2月）は書面決議にて開催した。

6月の第1回定時評議員会については通常開催とし、第2回・第3回の評議員会は書面決議にて開催した。

今年度は役員および評議員の一部退任による改選があり、法人本部の組織体制は新体制となった。

5月の監事監査については、対面および書面開催による監査を実施した。

2 特別養護老人ホーム事業

（1）経営状況

今年度もコロナ禍中に終始した一年であり、特養入所者の要介護度も依然、中重度の傾向を示しており、令和4年度は平均要介護度4.04と前年より高い数値で推移している。入院者については、高齢および重介護度等の要因により、前年並みの入院者32名となった。同様に入退所者数も大きく変動し、前年を上回り入所者35名・退所者40名となった。また、1月下旬より新型コロナウイルス感染によるクラスターが発生、利用者62名、職員25名が感染し、2月末に終息した。ベッド稼働率については目標値97.6%を下回る96.2%であった。

短期入所については、新型コロナウイルス防止対策に伴う定員の制限や特養のクラスター発生により、事業を一時停止したため、目標値の100%を大幅に下回る54.9%の利用率となった。

特別養護老人ホーム事業全体の事業活動収入については、クラスターの発生や入退所・入退院者数の影響により、前年度対比で約954万円の減少であった。支出については、物価高騰による水道光熱費の増加等により前年対比で増加し、当年度の事業活動増減差額は約3,000万円のマイナスになった。

（2）利用者サービスについて

前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染防止の為、行事の縮小や中止、外出も控えて頂き、家族の面会については、1階に設置した面会ブースを利用して実施した。

コロナ禍においても、施設の介護方針のひとつである「あたり前の生活の実現」に向けて取り組み、個別的な利用者サービスの向上を図った。

新型コロナウイルス感染症対策については、前年度より実施しているアクリルボードや消毒、手洗いの徹底、定期的な換気、不織布マスク・使い捨てエプロン等の使用、また日頃の健康観察や検温を行い利用者の健康に注意を払った。

またコロナワクチンについては、入所者、職員共に5回目までの接種を行ったが、1月下旬から2月末までクラスターが発生し、終息まで35日間かかった。

記録の電子化については、入所者の状況（一部日中の状況を除く）、受診内容、家族

からの連絡、リハビリについてもタブレットやパソコンで入力する事で、各部署でも入所者の状況が把握できるようになり、朝礼・夕礼の縮小、またクラスター発生時にも利用者の状態を確認することが出来るようになり、業務の効率化、情報の共有化につながった。

(3) 人材確保・育成

昨今の慢性的な介護人材不足の中、新卒求人についてはコロナ禍により学校連絡の他、求人ナビシステムや大手求人媒体を活用したが、新卒者の採用には至らなかった。中途採用については、就職説明会の参加、ハローワークや紹介業者の活用等を行い、介護職員常勤1名、非常勤4名、看護職員非常勤1名を採用した。

介護人材育成については、介護課による人事考課や個別面談を行い個々の能力開発、到達目標の明確化に取り組んだ。

研修については、外部研修参加型含め苑内研修、WEB・オンライン研修を活用し専門知識・介護技術の向上を図った。

(4) 災害関連

施設内訓練については、感染症防止のため参加型の訓練を控え、書面による机上訓練を各階にて行った。

江戸川区との協定による二次避難施設関連については、江戸川区の説明会参加の他、区内施設連絡会ワーキングチームによる協議を行っている。

3 在宅サービス事業

(1) 経営状況

収入については、一般デイサービスは対前年度比0.6%減約47万円の減収。認知症対応型デイサービスは対前年度比8.0%増約181万円の増収となった。

居宅介護支援事業は、ケアプラン作成数増により対前年度比2.4%約56万円の増収となった。

江戸川区受託事業については、地域包括支援センターは前年度比1.0%減約43万円減収となった。配食サービス事業は、前年度比5.8%減58万円の減収となった。

在宅サービス事業全体収入として対前年度比0.5%増約58万円の増収となった。事業活動増減差額はプラス826万円となった。

(2) デイサービス事業について

施設内での新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一般デイサービスの稼働率が減少した月があった。感染予防対策として手洗い、うがい励行、消毒の実施、マスクの着用と施設内環境の清潔（清掃、消毒、定期的な換気）等予防対策し事業継続をしたが、体調不良者も多く前年度に比べ稼働率が6.0%下回った。

認知症デイサービスでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や施設入所による辞退者があり稼働率は前年度に比べ0.1%下回った。

総合事業（緩和型）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり振替利用への促しを積極的に行ったが前年度に比べ稼働率が6.1%下回った。

（3）地域包括支援センター事業について

地域包括支援センターは、コロナ禍での状況に応じて地域包括ケアでの状況に応じてシステムの支援関係機関として医療・介護の連携を強化し地域との連携を図り、熟年者が尊厳を保持しつつ住み慣れた地域で安心して生活ができるよう各相談員がその専門知識や技能を互いに活かし、課題解決に向けた取り組みを実践した。また、各関係機関と連携・協働し、感染症対策を行いネットワークづくりを強化した。新型コロナウイルス感染症拡大により介護者交流会は施設外での開催や地域まつりは中止により参加はなかったが、相談業務については感染予防対策を行いながら対応した。委託費・予防プラン費は、前年度比36.9%増373万円増収となった。

（4）居宅介護支援事業について

居宅介護支援事業所は、コロナ禍においても介護が必要とされている方が、自宅で適切にサービスを利用できるよう、ケアマネジャーが心身の状況や生活環境や本人及び家族の希望等を勘案したケアプランを作成し、ケアプランに位置づけられたサービスが状況に応じて円滑・適正に提供できるよう事業所等との連絡・調整などを行った。地域包括支援センターと積極的に連携を図り、新規利用者の増加に努めた。ケアプラン数は0.1%増約24万円の増収となった。

（5）配食サービスについて

在宅で一人暮らしの熟年者や熟年者のみ世帯で虚弱者な方に対し、安否確認も行いながら配食サービスを実施した。前年度に比べ3.2%減約1万円の減収となった。

配食数の減少、収支のマイナス、配達員の確保ができず事業継続が困難の為、令和5年3月末をもって配食サービス事業を廃止した。

（6）感染症対策について

感染症予防対策については、手洗い・うがいの励行、検温、消毒の実施、不織布マスクの着用及び施設内環境の清潔（清掃、消毒、定期的な換気）、体調管理・把握を徹底し利用者、職員の健康には細心の注意を払った。

認知デイについては1階多目的室にて事業継続（特養利用者との接触を避けるため、当面の間多目的室にて事業を行う）

7/16（土）～7/23（土） 職員が新型コロナウイルスに感染し利用者・職員に感染拡大の恐れある為、一般デイ・認知デイサービス、いきいきトレーニング事業を休止。

1/18（水）～1/21（土） 職員の新型コロナウイルス感染者、濃厚接触者、長期欠勤者が重なり職員体制が整わない為一般デイサービス事業を休止した。